

当冊子は、統合報告書2025の主要コンテンツを抽出した
要約版となります。



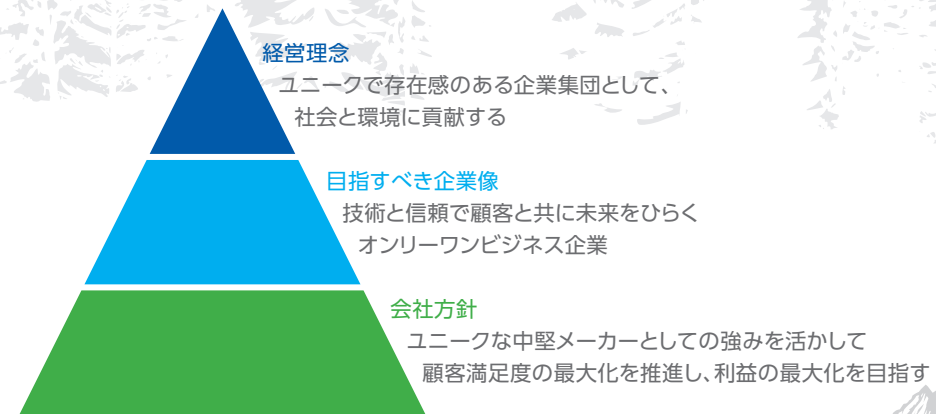
目指すべき企業像

技術と信頼で 顧客と共に未来をひらく オンリーワンビジネス企業

2人の創業者の志である「技術“Technology”と信頼“Trust”」を受け継ぎ
ユニークな企業集団として企業価値向上に努めてまいりました。

既存の紙事業を取り巻く経営環境が変わりゆく中、
当社グループもまた、製造業でもありリサイクラーでもある企業集団として、
さらに差別化されたオンリーワンを目指して変化していく必要があります。

経営理念



サステナビリティ基本方針

私たちは、自然との共生に努め、自然の恵みを将来世代に引き継ぎます
私たちは、製品・サービスを通じて社会・文化の発展に貢献します
私たちは、ステークホルダーから信頼される企業を目指します





新たな経営体制で 「オンリーワンビジネス企業」を 目指していく

新経営体制について

このたび、代表取締役会長に就任いたしました松田裕司です。

長らく社長を務めてきた私が会長職に退き、新たに木村隆志が代表取締役社長に就任いたしました。製紙事業を取り巻く厳しい事業環境の中で、グループの持続的成長を図るには抜本的な変革が必要です。その第一歩として、私は経営体制を刷新し、若返りを図ることを決意しました。私と新

社長の年齢は10歳離れており、デジタルへの親和性を含め、経験や価値観が異なります。この新たな視点が、当社グループの変革を加速させると確信しています。

木村新社長は、20年以上にわたり経営企画の中核を担ってきました。社長としての資質を十分に備えた人物であり、温和で誠実な人柄と、明るく前向きな姿勢は、社員にも良い影響を与え、チャレンジ精神に満ちた風通しの良い企業風土を醸成してくれるでしょう。今後は、木村新社長が最高経営責任者(CEO)として経営を牽引し、私は取締役会議長としてその補佐に徹します。新経営体制のスムーズな船出のため、私が議事運営を担い、これまでに築いてきた国内外の人脈も1~2年かけて引き継いでまいります。

私が社長時代に心血を注いだのが、「製紙と環境の両軸でオンリーワンビジネス企業になる」という成長ストーリーです。価格競争に陥らない、他社には真似のできない唯一の存在を目指すという信念は、新体制にも引き継がれます。

「オンリーワンビジネス企業」を目指して

当社グループには徹底して異物混入を排除したクリーンペーパー製造技術や、多品種・小ロット生産への柔軟な対応など、独自の強みがあります。さらに、CO₂排出量を抑えた段ボール原紙、古紙を使いながらも柔らかな衛生用紙など、独自の製品群も強みです。今後は、資材調達から販売、アフターフォローに至るまで、企業活動の全ての分野で差

別化を図ることで、「オンリーワンビジネス企業」としての地位をさらに強化します。

経営者は、時に厳しい判断を迫られますが、私は父から学んだ思いやりと謙虚さ、感謝の気持ちを常に大切にしてきました。周りの人々の助けを借りることで、何倍もの力が発揮できることを何度も経験してきました。今後は、木村新社長を支え、相互に連携しながら、製紙と環境の両輪で「オンリーワンビジネス」の構築に力を尽くしてまいります。

また、紙を通じた環境貢献に加え、リサイクルビジネスや南アルプスの社有林での環境保全活動を通じて、持続可能な社会・環境づくりにも貢献してまいります。社会課題の解決は、新規事業の創出や社員の誇り、モチベーション向上にもつながる、当社グループの持続的な成長を支えるものだ確信しています。

ステークホルダーの皆様へ

今後も「オンリーワンビジネス企業」を目指し、社会と環境に貢献する事業を推進してまいりますので、ステークホルダーの皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

松田裕司

社長メッセージ



製紙事業で培った強固な経営基盤を ベースに「リサイクルビジネス」で 成長を牽引していく

社長就任のご挨拶

2025年6月26日の定時株主総会にて新たに代表取締役役に就任した木村隆志です。製紙事業を基盤に、環境関連事業を成長の柱とする経営方針は継承しつつ、紙の持つ価値や当社の強みを再認識し、社員が誇りを持って、前向きに考え、行動する組織にしていきます。そして、社会と環境に貢献する経営を推進してまいります。

「今を変えて、進化する」企業へ

2024年度は、特殊機能紙の販売が好調で、売上高は948億円(前期比9.6%増)、営業利益は39億円(同71.0%増)となりました。経常利益は2年連続で最高益を更新したものの、減損損失などの特別損失により当期純利益は減少しました。

特種東海製紙は、長期目標として、10年後の営業利益100億円の達成を掲げています。既存事業の成長に加え、M&Aも視野に入れた事業戦略を策定中です。また、国内の労働力不足や労災問題に対処するため、働き方や業務効率の改善、労働環境の改革を進めます。「今を変えて、進化する」というメッセージのもと、社員と共に成長を目指します。

製造業でもありリサイクラーでもある企業集団を目指して

国内製紙業界全体では、デジタル化の進展で情報伝達媒体としての紙需要が急速に縮小していますが、当社は産業・生活・特殊素材が事業の柱ですので、製紙事業にも成長を期待する余地があります。

成長ドライバーとなるのはリサイクルビジネスです。リサイクル業界は競合が多いものの、当社は製造業でもありリサイクラーでもある企業集団として独自のポジションを築いています。製紙事業は古紙再利用やバイオマス発電、RPF燃料のノウハウなど、リサイクルとの高い関連性・親和性がありますし、製紙事業で培った技術や品質管理のノウ

ハウ、人材などの経営リソースをリサイクルビジネスで活用できる点も大きなアドバンテージです。また、廃棄物の収集からリサイクル燃料の製造・使用までグループ内で完結できる強みは、業界内でも独自のポジションを築く礎となっています。

企業価値の向上に向けて

企業価値向上に向けては、製紙事業で得たキャッシュを、他社との協業やM&Aも含めた成長分野に振り向け、リサイクル事業の強化を推進します。現在のPBRの水準が低いことは経営課題と重く受け止めており、ROEが株主資本コスト(9%程度)を上回れるよう、引き続き資本効率を意識した事業ポートフォリオ管理を推進し、投資に対するリターンの管理強化も図ります。

ステークホルダーの皆様へ

特種東海製紙グループは、製造業でもありリサイクラーでもある企業集団として、持続可能な社会に貢献しながら独自のポジションを確立してまいります。社員一丸となって、ワクワクする気持ちを忘れずに挑戦を続け、リサイクル技術や製品開発力を磨き、世界で存在感を発揮する企業を目指します。ステークホルダーの皆様には今後も変わらぬご支援をお願いします。

代表取締役社長

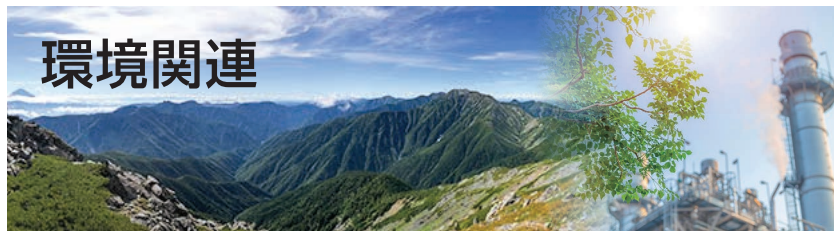
木村 隆志

価値創造モデル

価値創造モデルは、当社がどのように価値を生み出し、社会や株主、ステークホルダーに還元していくのかを示しています。100年余におよぶ製紙業で積み上げてきた各種の経営資本に、さらにリサイクル事業の知見が加わり、それらを資源循環型の事業モデルで価値創出につなげることで、持続可能な貢献を目指していきます。



環境関連



雄大な自然との共生を果たす社有林事業や循環型社会実現に向けたリサイクル事業を通じて、豊かな地球環境を次の世代へつないでいきます。

特長

- 廃棄物収集のネットワーク
- RPFの製造・利用ノウハウ
- マテリアルリサイクルの幅広い知見
- 井川山林の豊かな自然を活かした価値提供



ウイスキー事業

産業素材



耐水性、撥水性、防滑性、美粧性などの機能強化に加え、顧客満足と環境負荷低減を両立できるデリバリーを実現します。



バイオマスボイラー

特長

- バイオマスボイラーの稼働による低炭素操業とコスト競争力
- 水力発電の再生可能エネルギー
- 段ボール原紙・クラフト紙の生産能力

中期経営計画 2026年3月期の 事業戦略

環境関連事業本部長メッセージ

第6次中期経営計画の2年目の環境関連事業は、当初見込んでいなかった労務費などのコスト上昇や廃棄物の発生減少等の事業環境変化の影響はあったものの、前年比4倍以上の部門貢献利益を計上できており、ここまで概ね順調に成長してきました。同計画の最終年度につきましては、ウイスキー事業が計画通りに進捗する一方で、引き続き事業環境が好転しないことなど見通しが難しい状況となっています。そこで、新たに思い切った方針を盛り込んだ長期部門目標を設定し、そこからのバックキャストによる次期中期経営計画を策定し、次年度から実行していくことで今後も持続的な成長を目指す所存です。

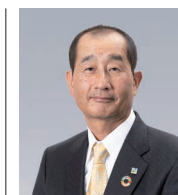


環境関連事業本部長
福井 里司

産業素材事業本部長メッセージ

産業素材事業本部の第6次中期経営計画の一つに『低炭素・低エネルギーコスト工場の確立』があります。新東海製紙では、すでに実現できている低炭素操業をさらに強化するため新バイオマスボイラーの建設、回収ボイラーの助燃重油削減工事等を決定しました。新バイオマスボイラーは2027年10月営業運転に向け基礎工事を行っている最中であり、回収ボイラーの重油削減工事も2027年度中に効果を発揮する計画であります。

これらの工事を安全に行い、立ち上げることが今後の重要な課題となります。全社一丸となって取り組み、環境負荷の低い工場、エネルギーコストで競争力のある工場を実現してまいります。



産業素材事業本部長
大竹 一広

特殊素材

日本の特殊紙の歴史をつくってきた技術が強みに、ファンシーペーパー、高級印刷用紙、機能紙など100種類を超える製品銘柄のバリエーションで産業や文化を支えます。

特長

- 最終顧客ニーズに寄り添った提案力
- 素材に留まらない立体物への知見
- 意匠性と機能性のバリエーション

特殊素材事業本部長メッセージ

第6次中期経営計画では、特殊素材事業の中で需要が縮小している特殊印刷用紙や情報用紙は、2024年3月に岐阜工場を閉鎖しファンシーペーパーの生産を三島工場に集約するとともに、品揃えの削減や価格改定に取り組む、事業基盤の強化を推進してきました。今後も需要の縮小が予想される事業領域については将来性を見極め、さらなる効率化を追求していきます。一方で、特殊素材事業の持続的な成長を実現するために、長年の研究開発で培ってきた製紙技術を応用して、成長性のある事業領域の育成と拡大に注力しています。具体的には、2020年に高耐熱、高絶縁機能を有するアラミドペーパーを製品化し、国内外の新規ユーザーの開拓により事業収益は増加傾向にあります。また、海外の特殊紙メーカーとのパートナーシップ戦略を推進し、当社独自のファンシーペーパー製造技術を活かしつつ、欧州や中国の市場ニーズにマッチした環境配慮型製品を投入して、海外市場の開拓を進めています。



特殊素材事業本部長
大沼 裕之

生活商品

ペーパータオル、食材紙、紙ワイパー、トイレットペーパーなど生活のあらゆる場面で存在する豊かな暮らしに欠かせない紙製品を安心安全な品質で提供します。

特長

- 生分解性など環境に配慮したラミネート加工ノウハウ
- 古紙原料活用の生産技術
- 手触りや使いやすさへのこだわり

生活商品事業本部長メッセージ

生活商品事業本部は当社グループの特種東海エコロジーとトライフの2社から構成されています。リサイクル原料を使用したトイレットペーパー（商品名:eCOLOGY）やペーパータオル（商品名:タウパー）に代表される衛生用紙を中心に製造、販売する事業を展開しており、お客様からご好評をいただいております。今期は第6次中期経営計画最終年度になりますが、当初から原燃料費、労務費、物流費等の高騰により収益は圧迫されることが見込まれていました。これに対してはコストダウンの取組みの強化や自助努力で不足した分は価格改定を進めることで目標を達成してまいります。新中計では、コロナ禍以降の衛生意識の高まりや堅調なインバウンド需要を背景にまだまだ成長が期待できるものと予測しており、高品質、安定供給、循環型事業を武器に持続可能な存在感のある事業として成長してまいります。



生活商品事業本部長
佐野 倫明

将来に向けた成長ストーリー

ユニークなビジネスモデルで、 持続可能な社会の実現に貢献し成長を図る



第7次中期経営計画の策定・長期ビジョンの見直し

PBR*11倍未満の課題感から2025年2月に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」にて次期中計・長期ビジョンのアウトラインを先行して開示

長期目標を

2030年度にROE*28.0%、2034年度にROE9.0%以上
へ上方修正

資本収益性向上策を検討しながら策定・見直しを進める
(2026年5月開示予定)

*1 PBR: 株価が企業の資産価値の何倍で評価されているかを示す指標。PBR1倍は企業の価値と株価が同じ水準であることを意味する。

*2 ROE: 株主から出資された資本に対しどれだけ利益を得ているかを示す指標。ROE8%は自己資本の8%にあたる利益を獲得していることを意味する。

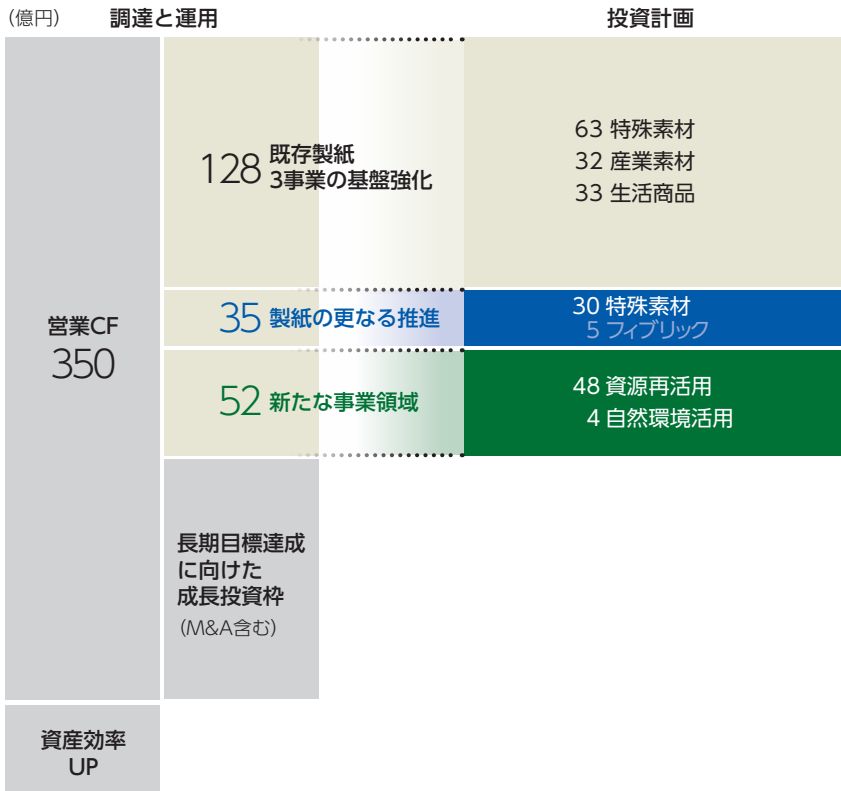
中期経営計画の進捗

第6次中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)においては、2020年にセグメント化した環境関連事業を製紙事業と並ぶ「コア事業」に位置づけ、製紙と環境の両輪による成長の方向性を明確にしました。当中計期間においては、利益貢献度と市場の成長性から事業を4象限に分け、投下資本に傾斜をかけるポートフォリオ・マネジメントを実行しています。なかでも、利益率が高く、今後廃棄物の種類・量ともに市場拡大が予想されるリサイクル事業には積極的な成長投資を実施しており、2023年に愛知県を拠点とするトーエイ、2024年には東京西部に位置する貴藤をグループ会社化しました。一方、育成分野に位置づけていたフィブリック事業(リチウムイオン二次電池向けのセパレータ)は重点分野への成長を図ったものの拡大が見込めないことから撤退を判断しました。

ポートフォリオ・マネジメント



資金・投資計画と進捗



経常利益は2期連続で過去最高を更新

売上高は過去最高、営業利益も前期比71%増となるも、減損損失や事業構造改善費用などの計上により当期純利益は減益

売上高
94,800百万円 前年同期比 9.6%↑

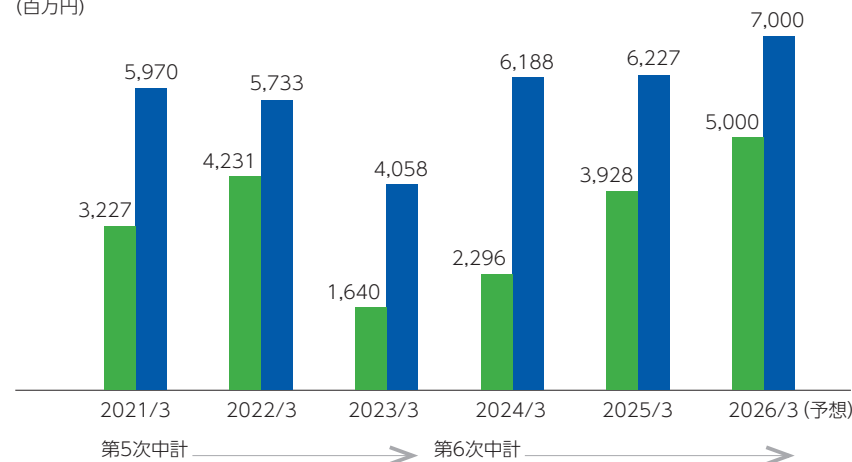
営業利益
3,928百万円 前年同期比 71.0%↑

経常利益
6,227百万円 前年同期比 0.6%↑

親会社株主に帰属する
当期純利益
3,607百万円 前年同期比 21.4%↓

営業利益/経常利益の推移

■営業利益 ■経常利益
(百万円)



セグメント別の概況

産業素材

- 段ボール原紙・クラフト紙の販売数量は買い控えなどにより減少したものの、NTIへの販売価格が上昇したことで売上高は増収
- セグメント利益は、赤松水力発電所の設備トラブルで1.5か月分電力販売がストップしたため減益

売上高 前年同期比 44,793百万円 5.5%↑
セグメント利益 前年同期比 1,089百万円 15.0%↓

特殊素材

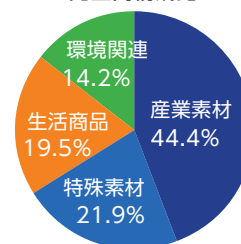
- 売上高は、特殊機能紙の製品で需要回復、販売数量が前年比で増加したこと、および2024年10月からの価格改定が寄与したことから増収
- セグメント利益は、価格改定が寄与したことから増益

売上高 前年同期比 21,467百万円 5.1%↑
セグメント利益 前年同期比 1,638百万円 230.8%↑

段ボール原紙

クラフト紙

売上高構成比



生活商品

- トイレットペーパーは価格改定効果が通期で寄与し、ペーパータオルは価格改定効果は限定的だったものの販売数量が増加し、売上高は増収
- セグメント利益は、主に原料における価格高騰が続き微減

売上高 前年同期比 18,646百万円 2.7%↑
セグメント利益 前年同期比 532百万円 6.0%↓

環境関連

- 売上高は、貴藤ホールディングスの株式取得(子会社化)によるグループ会社の増加(9か月分を連結)に加え、マテリアルリサイクルにおける処理量増加やRPF事業の好調などにより増収
- セグメント利益も増収により増益

売上高 前年同期比 16,783百万円 41.3%↑
セグメント利益 前年同期比 529百万円 333.2%↑

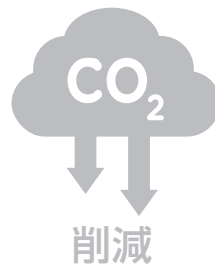


衛生用紙

ノンフッ素耐油紙

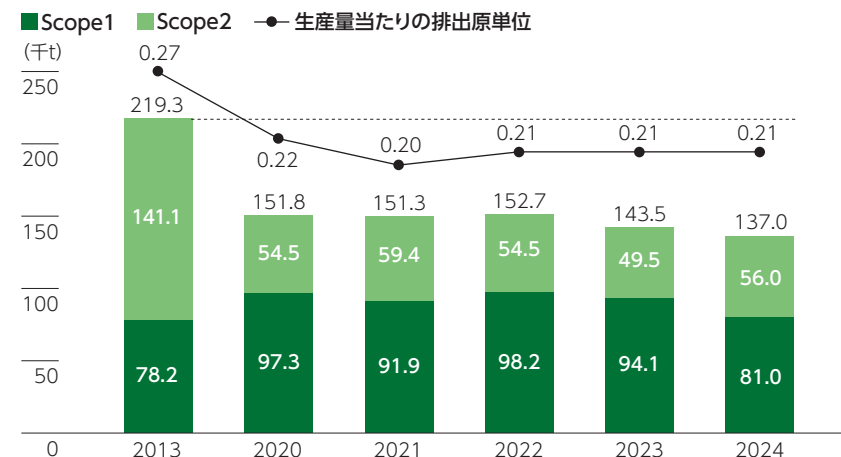
カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動

エネルギーコスト競争力の強化・環境負荷低減の2つの視点から、20年以上前から廃棄物エネルギーの活用に取り組んできました。2006年には業界に先駆けてバイオマスボイラーを導入、現在では廃棄物の収集、燃料の生産、自社使用までをグループ内で行うことができます。



その結果、現在製紙工場で使用されるエネルギーの約80%を、パルプを生産する際に発生する副産物である黒液や木材廃材といったバイオマス燃料、および廃プラスチックを主な原料とするRPFによって賄っています。化石燃料の使用を抑えることでバイオマスボイラー導入前と比較してCO₂排出量を約70%削減。エネルギー消費量が多い産業でありながら、現時点においても少ない

CO₂総排出量 (Scope1,2)



CO₂排出量で工場を操業できているのも当社グループの特長の一つです。

約16,000世帯分の年間使用量に相当する電力を発電する赤松水力発電所をはじめ、太陽光や風力などクリーンエネルギーの活用も各拠点で進めています。



バイオマスボイラー



RPF



赤松水力発電所

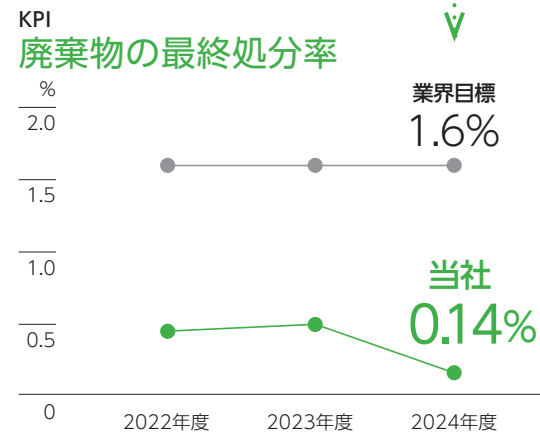
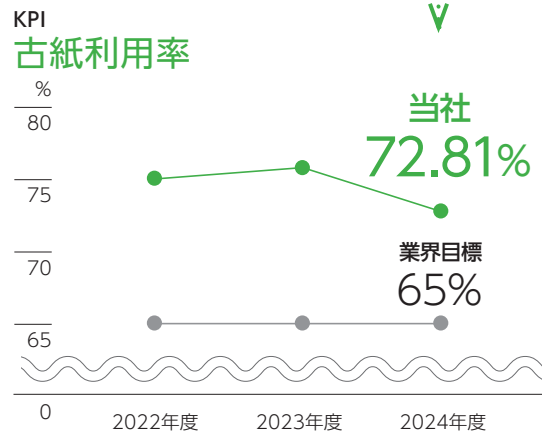
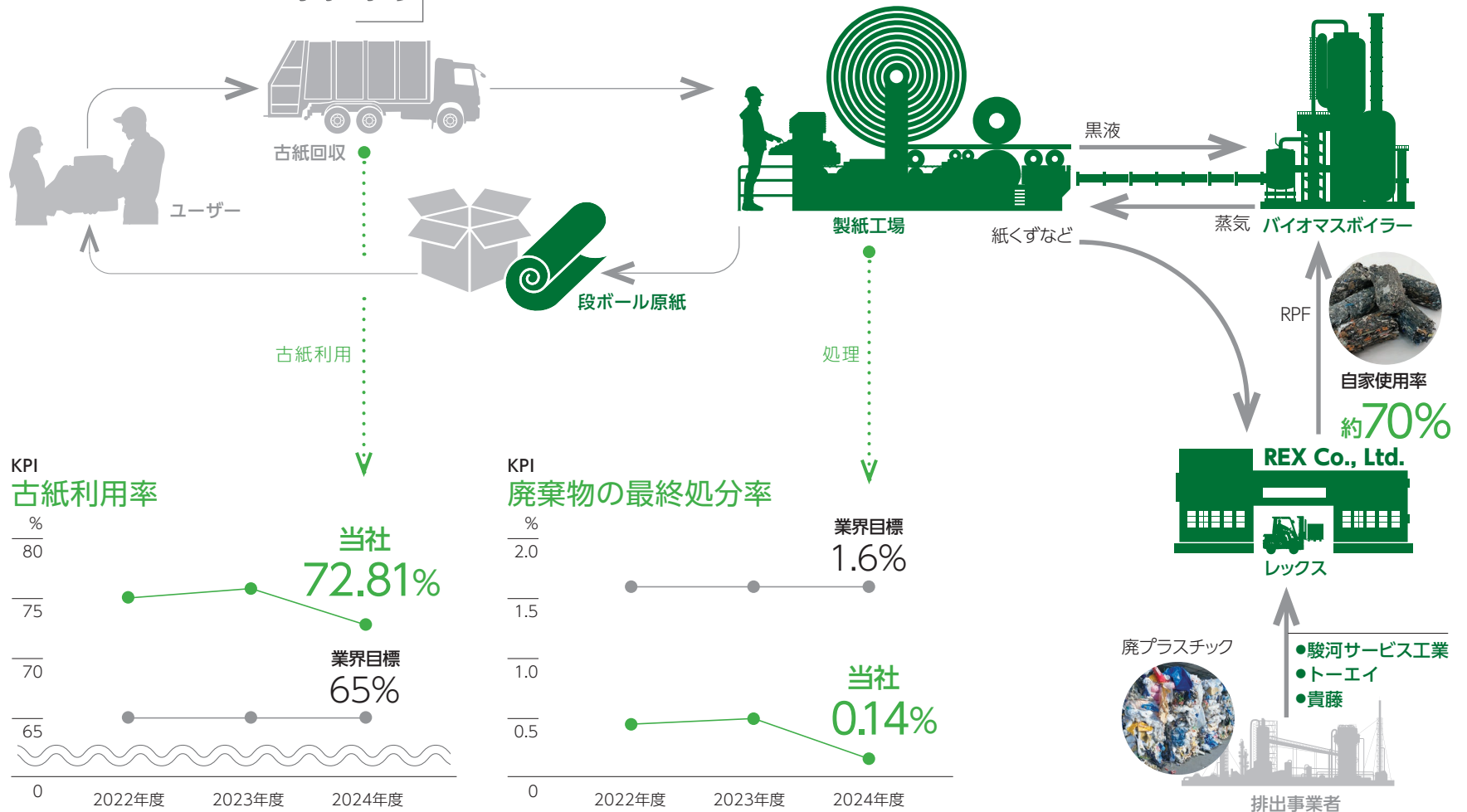


トライフ 関東工場



一貫した リサイクル体制

当社グループの製紙業におけるビジネスモデルには上流・下流で2つの資源循環が組み込まれています。紙を製造するためのエネルギー面では社内外から収集した廃棄物などの熱利用、製品面では使用後に回収することで段ボール原紙などの原料となる古紙の再利用です。両面からの活動を継続してきたことで、業界で掲げられた各目標と比較しても優れた水準で資源を有効に利用できています。



井川社有林の 保全と利用

1895年、創業者の1人である大倉喜八郎が井川山林24,430haを取得し、木材生産（製材、製紙原料）に活用したのち、社会環境の変化に伴って1982年に木材生産から撤退、自然度を高める森林保全活動を長年にわたって行ってきました。

一団地としては日本最大面積 **24,430ha**
(JR山手線の内径の約4倍) 固有の生態系を育む原生的自然
天然生林が占める比率 **80%**

活用の変遷



明治40年～
パルプ、製材用として木材を活用

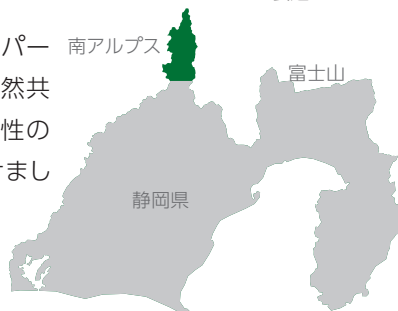


昭和40年代～
山小屋の運用を開始



現在
次世代に向けた保全と利用
ウイスキー製造

井川社有林は、その全域がユネスコエコパークに登録されているほか、2023年には「自然共生サイト(民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域)」の認定を受けまし



防鹿柵の設置



美化活動

た。また2024年には、適切な森林経営活動を環境価値として国が認証するJクレジット創出プロジェクトにも登録され、クレジットは大井川流域など静岡県内を中心に外部販売を行うとともに、井川蒸溜所で排出する温室効果ガスのオフセットにも利用しています。

豊かな自然資本活用の一貫として2020年よりウイスキーの製造を行っています。南アルプスの生態系とウイスキー造りに共通する「調和」をコンセプトに、12年物を井川蒸溜所のレギュラーモデルに位置づけています。昨年より12年物発売までのプロセスを表現する、動植物をモチーフとしたデッサンシリーズの販売を開始しました。



地域・社会への貢献とコミュニケーション活動

持続的に企業活動を行っていくためには、地域・社会の一員として、あらゆるステークホルダーの皆様にとって価値ある企業であり続けなければなりません。次世代の子供たちへの教育機会の提供や地域協働への参画など、地域・社会の皆様から信頼を寄せていただけるよう貢献・コミュニケーション活動を積極的に実施しています。

社会とのつながり

『紙わざ大賞』 様々な意匠性・機能性を付与した素材を提供することで文化の興隆に寄与してきました。紙を介した当社グループと文化とのつながりの一つが、自由な発想と創作を対象とするアートコンペ



ティション・紙わざ大賞です。全国より幅広い年齢層の作者にご参加いただいております。ユーザーと共に素材の可能性を探る交流の場として活用しています。

地域コミュニティとの交流の例

工場見学 各地域の学校から工場見学を受け入れるなど、地元学生の皆様に教育機会の提供を行っています。日常的に触れる機会が多い紙がどのように作られているかご覧いただくのはもちろん、将来の進路選択の一助としても活用いただいています。



地域協働への参画

森づくりツアー 井川山林が持つ自然の恵みを社会へ還元する取組みの一環として、静岡市と協働で南アルプスの森づくりツアーを開催しました。静岡市内のお子様を対象に、当社グループの社有林に位置する樫島周辺で自然観察やドングリ拾い、ミズナラの苗の植樹を体験いただきました。



人的資本に係る取組み

2025年2月開示の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」では、製紙と環境の両輪での成長を実現するため、経営戦略と連動した人材戦略の方向性を記載しています。来期からスタートする第7次中期経営計画と連動する形で策定し実行していきます。

必要なテーマ	人材課題
事業ポートフォリオの転換	1 経営人材の育成 2 専門人材の確保・育成 3 DE&Iの推進 4 最適人事配置
生産性・効率性の向上	5 DX人材の確保・育成
事業規模拡大に伴う組織風土の醸成	6 エンゲージメントレベルの向上
資本市場目線での企業活動	7 成長に向けた従業員への意識づけ

主要施策	対応する課題
タレントマネジメントシステムの構築	1 2 3 4 5
専門人材・多様な人材の積極採用、リスキリング	1 2 3 5
経営人材の選抜教育	1
社内公募、社内副業の制度化、キャリア形成支援運用強化	2 3 4 5 6 7
処遇制度のさらなる充実(継続的な賃上げ、適正配分)	2 5 6
経営理念・会社方針の浸透	6 7
社内コミュニケーションの促進	6 7
時間と場所にとらわれない働き方の推進	3 6
株式報酬制度の導入	6 7

安全衛生の取組み

『安全第一を最優先として位置づけ、労働災害の撲滅と心身の健康維持増進を達成するため、一人ひとりが快適で働きやすい職場環境づくりを進める』を基本理念に、事業所ごとに具体的な計画を定め活動を行っています。



「労災発生防止に向けた取組み」
安全担当者による職場確認



安全確認

重篤災害撲滅の取組みとして、社員が日々どこに危険を感じているか、どのように安全を確保し行動するのかを宣言し、管理者がそれらの危険への対策を検討する「労災発生防止に向けた取組み」を行っています。



健康経営の取組みとしては、各事業所の安全衛生部門が人事教育部門や健康保険組合と連携して、従業員の健康増進やメンタル不調の防止対策に取り組むほか、健康保険組合が導入した「健康増進アプリ」の活用を通じ従業員自らが健康づくりを実践していただけるような環境づくりを進めています。

財務・非財務サマリー

財務（連結）

		2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
売上高	(百万円)	78,843	78,460	77,718	79,086	81,771	80,603	76,403	80,711	84,130	86,517	94,800
営業利益	(百万円)	2,477	3,750	4,708	3,932	3,079	2,870	3,227	4,231	1,640	2,296	3,928
経常利益	(百万円)	2,761	3,926	5,075	3,202	5,353	5,389	5,970	5,733	4,058	6,188	6,227
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	204	2,498	3,852	2,193	4,212	3,694	5,594	5,251	4,130	4,590	3,607
1株当たり当期純利益	(円)	1.39	168.87	258.89	153.91	303.55	266.07	416.30	396.08	345.52	387.95	307.52
総資産	(百万円)	126,861	126,945	131,799	128,834	129,928	132,655	128,091	125,430	123,347	132,978	139,436
純資産	(百万円)	63,897	64,535	74,670	72,767	75,713	77,678	80,286	78,562	78,576	83,927	85,834
自己資本比率	(%)	50.1	50.4	51.9	51.5	53.1	53.5	57.3	57.5	58.5	57.8	56.3
自己資本利益率	(%)	0.3	3.9	5.8	3.3	6.2	5.3	7.8	7.2	5.7	6.2	4.6
年間配当※	(円)	5.00	50.00	70.00	50.00	75.00	75.00	100.00	120.00	100.00	120.00	120.00
連結配当性向	(%)	359.7	29.6	27.0	32.5	24.7	28.2	24.0	30.3	28.9	30.9	39.0
政策保有株式	(百万円)	16,315	14,754	16,781	17,635	15,367	14,445	10,990	9,899	5,800	7,602	7,262
純資産に占める政策保有株式比率	(%)	28.6	25.5	27.4	30.0	26.0	18.6	13.7	12.6	7.4	9.1	8.5

※2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。2017年3月期と2016年3月期の年間配当額は株式併合後の基準で換算した金額です。

非財務（連結）

		2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
電力消費量	(GWh)	172	162	148	162
エネルギー消費量	(TJ)	9,570	9,410	10,358	10,069
取水量	(千t)	63,947	62,806	62,279	61,842
社有林面積	(ha)	25,665	25,665	25,665	25,665
従業員数 当社グループ	(名)	1,537	1,506	1,750	1,863
労働時間 当社グループ	(時間)	3,301,545	3,368,362	3,368,362	4,176,770
特種東海製紙(単体)	(時間)	1,512,957	1,527,393	1,524,772	1,444,227
CO ₂ 排出量	(千t)	177	183	150	148
廃棄物排出量	(千t)	191	192	188	305
排水量	(千t)	61,200	62,806	58,960	59,241
化学物質排出量	(kg)	252	1,438	321	418

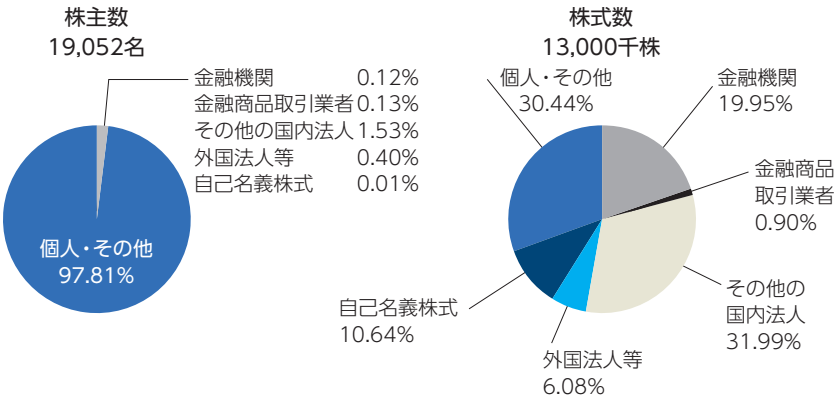
会社情報

株式の状況

2025年3月31日現在

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式総数	13,000,000株(自己株式含む)
株主数	19,052名
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

所有者別株主分布状況



大株主

順位	株主名	所有株式 (株)	持株比率 (%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,094,600	9.4
2	中央建物株式会社	450,100	3.8
3	新生紙パルプ商事株式会社	313,115	2.6
4	株式会社静岡銀行	303,925	2.6
5	株式会社竹尾	263,799	2.2
6	株式会社トーモク	240,000	2.0
7	第一生命保険株式会社	234,115	2.0
8	平和紙業株式会社	220,354	1.8
9	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	201,400	1.7
10	王子ホールディングス株式会社	200,000	1.7

(注) 1 当社は、自己株式を1,383,637株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

会社情報

2025年6月26日現在

商号	特種東海製紙株式会社
事業内容	紙類の製造・加工・販売および子会社の経営管理等
設立年月日	2007年4月2日
本店所在地	静岡県島田市向島町4379番地
東京本社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 欽鋼ビルディング11階
代表者	代表取締役社長 木村隆志
資本金	11,485百万円
決算期	3月31日

取締役

代表取締役会長
松田 裕司

代表取締役社長
社長執行役員
木村 隆志

取締役副社長
副社長執行役員
渡邊 克宏

取締役 常務執行役員
佐野 倫明

取締役 上席執行役員
福井 里司

独立社外取締役
石川 雄三
宮下 律江

監査等委員

独立社外取締役
長坂 隆
檜垣 直人
大和 加代子

グループ会社

産業素材事業
新東海製紙
特種東海マテリアルズ
新東海ロジスティクス

特殊素材事業
特種東海製紙
TTトレーディング
静岡ロジスティクス
モルディア

生活商品事業
特種東海エコロジー
トライフ

環境関連事業
十山
特種東海フォレスト
レックス
駿河サービス工業
トーエイ
ハヤト
貴藤